

令和7(2025)年度 出資法人等運営評価結果について

令和7(2025)年11月 経営管理部行政改革ICT推進課

1 出資法人等運営評価について

「特定出資法人等の自律的運営に向けた基本方針」に基づき、法人のガバナンスの強化、県と法人のパートナーシップ向上のための仕組みとして、令和5年度から実施

2 評価対象

県の特定出資法人等 24法人を対象として実施

特定出資法人等

県出資法人等のうち、特に県政運営との関係が深く、人的・財政的な面での自立を図るため、自律的かつ適正な運営を促進する必要があると知事が認めた法人

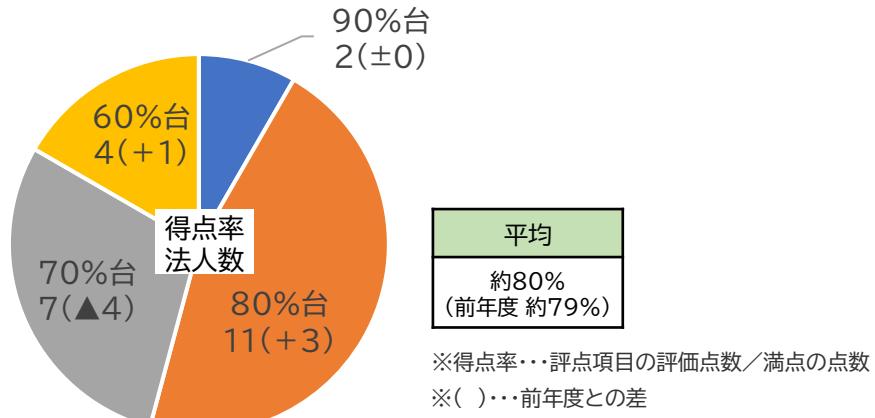
3 評価方法

各法人の令和6年度事業実施結果をもとに、1次評価(自己評価)・2次評価(所管部局評価)・総合評価を実施

4 評価結果

(1)1次評価(自己評価)

「目的適合性」「業務改革への姿勢」「組織運営健全性」「財務健全化の傾向」の4つの視点に基づき、評点化した各指標について法人が自ら評価

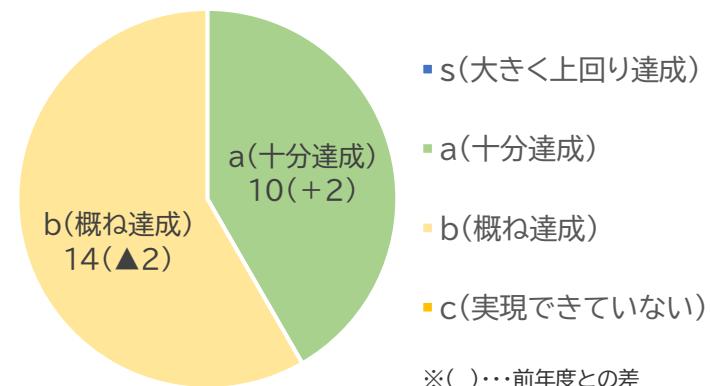


(変動の主な要因)

- 財務状況(財務健全化の傾向)の改善・悪化
【改善】栃木県土地開発公社など 【悪化】栃木県観光物産協会など

(2)2次評価(所管部局評価)

県が法人に期待する役割の達成状況について、所管部局において4段階で評価



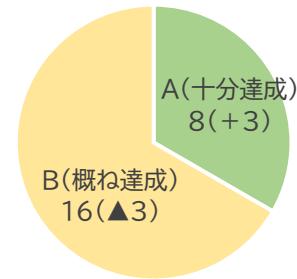
(変動の主な要因)

- 財務状況の改善、効果測定指標の達成率上昇
【変動】栃木県土地開発公社、栃木県暴力追放県民センター

(3)総合評価

1次評価・2次評価に基づき4段階で評価

評価	S	A	B	C
基準	1次評価:75%以上かつ 2次評価:s	1次評価:75%以上かつ 2次評価:a	1次評価:60%以上かつ 2次評価:b以上	1次評価:60%未満あるいは 2次評価:c



- S(大きく上回り達成)
- A(十分達成)
- B(概ね達成)
- C(実現できていない)

法人名	所管部局	総合評価 (1次評価 ・2次評価)	主な特徴／課題（運営評価シート要約）
栃木県土地開発公社	総合政策部	A(98%・a)	公共用地の取得等、産業団地の造成・分譲等／中期経営計画・人材育成実施計画の推進、組織体制の強化
栃木県道路公社	県土整備部	B(79%・b)	有料道路の管理運営等／人材育成実施計画の推進、収益力の強化、効率的な運営
栃木県住宅供給公社		B(88%・b)	県営住宅の管理運営等／中期経営計画・人材育成実施計画の推進、財務基盤の強化
(公財)栃木県国際交流協会	生活文化スポーツ部	B(85%・b)	外国人住民支援、多文化共生の推進等／経営基盤の強化、関係機関との連携強化
(公財)とちぎ未来づくり財団		A(89%・a)	青少年健全育成への支援、文化振興、施設管理等／職員の専門性の継続的な確保、組織体制の維持
(公財)日光杉並木保護財団		B(61%・b)	日光杉並木の保護管理等／財務健全化・業務改革の取組の実施(経営基本方針の策定、デジタル技術の活用等)
(公財)栃木県スポーツ協会		B(85%・b)	スポーツ振興、施設運営等／自主財源の確保、人材の確保・育成、今市青少年スポーツセンターのあり方整理
(公財)とちぎ男女共同参画財団		A(80%・a)	男女共同参画の推進(講座の実施等)／施設の老朽化、職員の専門性の向上
(福)栃木県社会福祉協議会	保健福祉部	B(76%・b)	地域福祉の推進、市町社協との連携等／自主財源の確保、組織体制の強化(採用・年齢構成の平準化等)
(公財)栃木県臓器移植推進協会		B(76%・b)	臓器提供の意思表示の推進、臓器移植の体制整備／県コ-ティナ-の後継育成、適切な財務管理
(株)日光自然博物館	環境森林部	B(74%・a)	日光自然博物館等の管理運営、観光振興／各施設の適正管理、国際避暑地記念施設等の誘客強化
(公財)栃木県環境保全公社		B(68%・b)	廃棄物処理に関する調査・研修等／不正経理の再発防止、組織のあり方整理
(公財)栃木県産業振興センター	産業労働観光部	B(90%・b)	中小企業の経営・技術支援等／利用者の掘り起こし、中堅職員の育成、とちぎ産業交流センターとの統合整理
(株)とちぎ産業交流センター		B(86%・b)	県内企業への支援(研究開発・起業化支援等)／施設・設備の老朽化、空室の解消、栃木県産業振興センターとの統合整理
(公財)大谷地域整備公社		B(71%・b)	大谷石採採取場跡等の安全対策の推進／効率的・効果的な運営、次期観測システムの更新
(公社)栃木県観光物産協会		B(63%・b)	県内観光・県産品の振興／財務基盤強化に向けた中期的な財務改善の取組、組織体制の強化
(公財)栃木県農業振興公社		B(88%・b)	農業の振興(農地集積、就農支援等)／組織の機能強化(財源確保、新規職員の採用・定着等)
(一社)とちぎ農産物マーケティング協会	農政部	A(81%・a)	農産物の販路拡大・輸出・ブランド化推進／計画的な人材育成・確保、自主事業の充実
(公社)栃木県畜産協会		A(88%・a)	畜産の振興・発展(経営改善支援、衛生向上等)／収益構造の見直し・経費抑制、専門性の高い人材の確保・育成
(公財)とちぎ建設技術センター	県土整備部	A(81%・a)	下水道施設の管理運営への支援・建設事業への技術支援等／常態的な人手不足、技術者不足への対応
(公財)栃木県民公園福祉協会		A(88%・a)	都市公園の管理運営等／施設の老朽化、維持管理費の増大への対応、自主財源の確保
(公財)栃木県消防協会	危機管理防災局	B(65%・b)	消防技術の向上、消防活動の強化／収支改善、財源確保、職員の計画的な採用
(公財)栃木県暴力追放県民センター	警察本部	B(71%・a)	暴力団排除の啓発・相談支援等／自主財源の拡充、DX化による業務改善
(一財)栃木県交通安全協会		A(86%・a)	交通安全教育・啓発等／採用、需要(自動車教習事業)減、収益確保

5 継続検討項目の取組状況

「特定出資法人等の自律的運営に向けた基本方針」において、引き続き県及び法人において検討を行うこととされた項目については、継続検討項目として各年度の取組実績等を継続的に報告するものとしている。

法人名	項目	検討状況(運営評価シート要約)	
(公財) 栃木県 環境保全 公社	県営処分場の運営状況を踏まえた組織のあり方検討	法人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県営処分場「エコグリーンとちぎ」の運営状況を確認・分析し、管理型最終処分場の更なる整備や公共関与の必要性を検証するとともに、公共関与による整備手法に関する情報収集と整理を実施 ・ 今後の管理型最終処分場の整備方針や公社のあり方を検討するため、県と定期的な勉強会を開催 ・ 全国廃棄物処理公社等連絡協議会で公共関与処分場運営団体と施設の運営状況や課題等の意見交換を実施
		所管部局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の産業廃棄物最終処分量の現況把握と将来予測を行うため、法人の知見も参考にしながら大規模な実態調査を実施し、更なる管理型最終処分場の必要性を検証 ・ 民間事業者の設置動向や県内外の処理状況を踏まえ、管理型最終処分場の整備や公共関与の必要性を検証 ・ 今後の管理型最終処分場整備方針や公社のあり方を検討するため、法人と定期的な勉強会を開催
(公財) 栃木県 臓器移植 推進協会	他団体との統合等を含むあり方の検討	法人	県医師会や県透析医会・県腎臓病患者友の会等関連団体との連携を強化しつつ、県内中核病院との情報共有体制を充実させ、経験豊富な県コーディネーターの後継者育成を通じて、事業推進体制の強化に努めていく。
		所管部局	募金依頼先の拡大や募金箱設置を進めるとともに、県コーディネーター複数配置に向けた採用支援と予算確保に取り組み、令和7年度に拠点施設に選定された自治医科大学附属病院との連携強化を図る。
(公財) 栃木県 産業振興 センター	とちぎ産業交流センターとの統合	法人	R6年度に 4回 のワーキングを実施。財務シミュレーション等を行う中で、 とちぎ産業交流センターの建物の取得・管理・修繕等に 関する課題が明らかになったことから、県と協議しながら課題解決に向けた方策の検討を継続している。
		所管部局	とちぎ産業交流センターが所有する建物の取扱い(取得主体や管理方法等)などの課題について、引き続き、とちぎ産業交流センターの機能取り込みを行う場合の手続きも含め、 課題の解決方策の検討 を行う。
(株) とちぎ 産業交流 センター	栃木県産業振興センターとの統合	法人	R6年度に 4回 のワーキングを実施。とちぎ産業交流センターの解散と栃木県産業振興センターへの機能引継ぎに向けた検討を進める中で、 建物の取得・管理・修繕等に関する課題が明らかとな ったことから、県と協議しながら解決策の検討を継続している。
		所管部局	とちぎ産業交流センターが所有する建物の取扱い(取得主体や管理方法等)などの課題について、引き続き、栃木県産業振興センターへの機能引継ぎを行う場合の手続きも含め、 課題の解決方策の検討 を行う。
(公財) 栃木県 スポーツ 協会	今市青少年スポーツセンターのあり方検討	法人	今市青少年スポーツセンターのあり方について県と連携して検討を進めており、令和7年度には民間活力導入の可能性を探るため、 サウンディング型市場調査 を実施する予定である。
		所管部局	今市青少年スポーツセンターのあり方について、協会や府内関係課と協議を進めており、令和7年度は協会が実施する民間事業者へのサウンディング型市場調査に連携して取り組む予定である。

※太字…前年度との変更点

6 運営評価の外部評価・公表

運営評価結果は行政改革推進委員会において報告し、同委員会において運営評価結果及び運営評価の運用状況について外部の視点から検証を受けるとともに、県HPにおいて公開する。

また、基本方針に基づき、外部評価終了後、各法人HPにおける公開を依頼する。